

パブリックコメント募集

第6次加西市総合計画（後期基本計画）
第3期加西市地域創生戦略

加西市では、令和8年度から令和12年度までのまちづくりの基本となる「第6次加西市総合計画（後期基本計画）」と、地域の活性化を推進する「第3期加西市地域創生戦略」の策定を進めています。計画案について、皆さまの意見を募集します。

新ごみ処理施設の整備

小野加東加西環境施設事務組合では、新ごみ処理施設の整備に向けて、「小野加東加西環境施設事務組合次期ごみ処理施設整備基本計画」をまとめました。計画案について、皆さまの意見を募集します。

期間 1月13日（火）～2月6日（金）

意見提出方法 意見提出様式を小野加東加西環境施設事務組合建設推進室まで提出

閲覧場所

- ・小野加東加西環境施設事務組合建設推進室（小野市役所4階）
- ・加東市役所生活環境課
- ・加西市役所環境課
- ・小野クリーンセンター
- ・各市ホームページ、小野クリーンセンターホームページ

問合せ先 小野加東加西環境施設事務組合建設推進室

☎0794・63・2769

所得税の確定申告・市県民税の申告

令和7年分所得税および復興特別所得税の確定申告
令和8年度市県民税の申告受付

期間 2月16日（月）～3月16日（月）
時間 8時45分～12時（平日）
場所 市民会館3階小ホール

■留意事項

※受付時間は12時まで。昨年と受付時間が異なります。
※所得税などの還付申告書は、1月上旬から税務署に提出できます。

次の申告は、加西市申告会場では受付できません
（社税務署へ）

土地・建物・株式などを譲渡した所得、青色申告、繰越損失、雑損控除、住宅ローン控除、過年分の申告、準確定申告（亡くなった方などの申告）、相続税、贈与税、消費税および地方消費税

社税務署 確定申告会場

期間 2月16日（月）～3月16日（月）
受付時間 9時～16時（平日）
場所 社税務署（加東市社51・3）

■留意事項

※会場への入場には「LINEによる入場予約」または当日発行の「入場整理券」が必要です。来場者の状況に応じ、早めに相談受付を終了する場合があります。

※スマートフォン、マイナンバーカード、パスワード（署名用電子証明書用【英数字6～16文字】、利用者証明用電子証明書【数字4桁】）、筆記用具などをお持ちください。

■郵送提出先

大阪国税局業務センター阪神分室（社税務署担当）
〒661・8523
尼崎市若王寺3丁目11・46
問合せ先 社税務署
☎0795④0223

予防接種はお済みですか

予防接種は、感染症の発症を抑え、重症化を予防します。対象の方は、病気の症状やワクチンの効果・副反応を理解し、早めの接種をご検討ください。

料金免除 生活保護世帯の方は、接種料金が免除されます。接種時に生活保護受給証明書・本人確認書類を提示してください。

問合せ先 健康課 ☎8723

疾病名	対象者		自己負担額・期間
インフルエンザ	65歳以上の方	60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり日常生活が極度に制限される方	自己負担額 1,500円 期間 1月31日まで
新型コロナウイルス感染症			自己負担額 4,500円 期間 3月31日まで
高齢者肺炎球菌感染症	65歳の方		自己負担額 4,200円 期間 66歳の誕生日前日まで
带状疱疹 ※令和7年4月に定期接種になりました	・令和7年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる方 ・令和7年度に限り100歳以上の方 ※定期接種は生涯に1回のみ	60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり日常生活が極度に制限される方	自己負担額 ・生ワクチン4,300円 ・組換えワクチン11,500円×2回 期間 3月31日まで ※組換えワクチンは2カ月の間隔で2回接種が必要

接種場所

インフルエンザ／新型コロナ：市内医療機関・北播磨圏域医療機関（要予約）
肺炎球菌／带状疱疹：市内医療機関（要予約）
※市外医療機関で接種する場合は、事前手続きが必要となる場合があります。詳しくは健康課へお問い合わせください。

来場不要！待ち時間ゼロ
便利なスマホ申告をご利用ください

お手持ちのスマートフォンで申告できる、国税庁の「確定申告等作成コーナー」を利用すれば、確定申告会場に出向かなくても自宅から申告できます。また、所得税が還付される申告の場合は、会場での申告よりも早く還付されます（約3週間）。ぜひ、電子申告をお試しください。

スマホ申告に必要なもの

- ①マイナンバーカード
- ②マイナンバーカードの暗証番号
電子証明：数字4桁
署名電子証明書：英数字6～16文字
- ③マイナンバーカード対応スマートフォン
- ④マイナポータルアプリのインストール
- ⑤申告に必要な書類
（源泉徴収票、生命保険料控除証明書、寄附金受領証明書など）
- ⑥本人名義の銀行の口座番号が分かるもの
（還付申告の場合）



事業主の皆さまへ

給与支払者は、令和7年中の給与支払報告書を給与受給者の住所地（令和8年1月1日現在）の自治体へ提出してください。

所得税の源泉徴収義務者である給与支払者（法人・個人）は、法令により全従業員の個人住民税を特別徴収する必要があります。

提出期限 2月2日（月）

提出方法 給与支払報告書を提出（eLTAX可）

問合せ先 税務課 ☎8712

eLTAX 個人住民税の給与支払ホームページ 特別徴収義務 報告書の提出



広告

広告

広告

広告